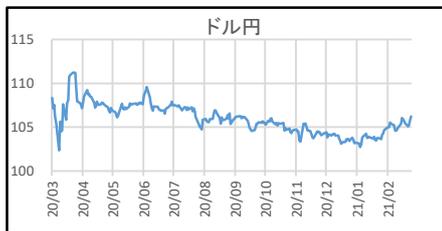
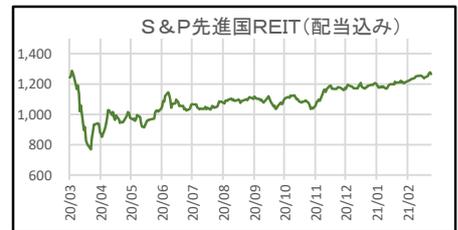
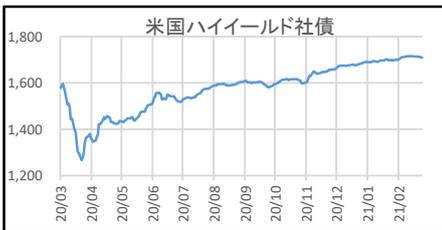
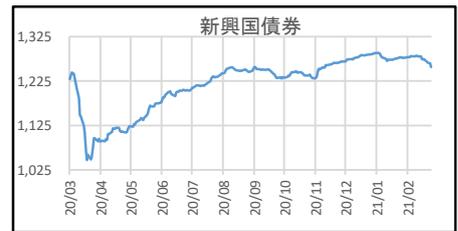
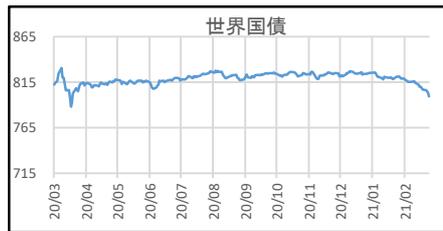
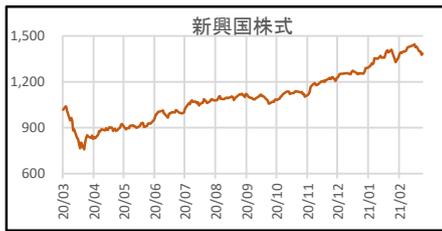
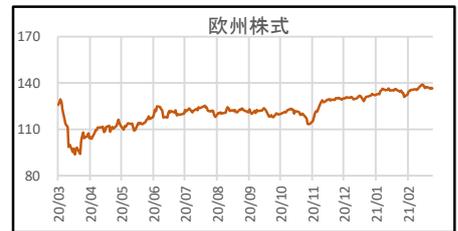
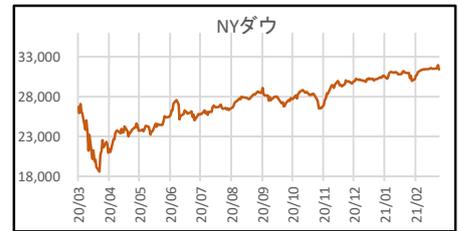
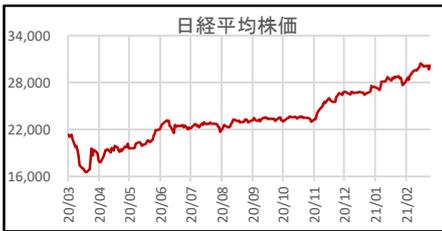
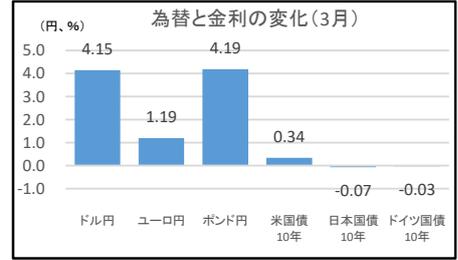
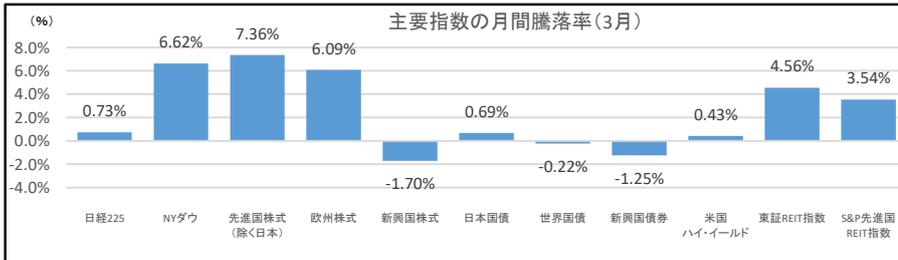




3月の米国株式市場は、上旬には1.9兆ドルの追加景気対策法案の成立期待や2月の雇用統計で雇用者数が市場予想を上回り、景気回復期待が高まったことなどにより堅調に推移しました。中旬には長期金利の上昇や米連邦準備制度理事会(以下、FRB)が米銀資本規制の緩和措置終了を発表したことなどが嫌気され下落しました。下旬にはバイデン米大統領が4月末までに2億回の新型コロナワクチン接種を目指すことと発表したことから経済活動の早期正常化期待が高まったこと、長期金利の上昇が一服したこと、良好な経済指標などが好感され上昇し、NYダウは32,981.55(前月比+6.62%、以下同じ)となりました。日本株式市場では、米国株式市場の影響を受け上昇したものの、日銀の金融政策決定会合でETF買い入れ対象をTOPIX連動型のみに変更したことなどにより上昇幅が縮小し結局、日経平均株価は29,178.80(+0.73%)、欧州株式は142.36(+6.09%)、新興国株式は、中国政府によるインターネット企業への規制強化や新疆ウイグル自治区の人権問題などにより下落し、1,316.43(▲1.70%)となりました。米国長期金利は、パウエルFRB議長が長期金利上昇に対して強い警戒感を示さなかったこと、市場予想以上に良好な米雇用統計、新型コロナワクチン接種拡大、バイデン大統領による大型インフラ投資計画への期待などにより大幅上昇し、1.74%(+0.34ポイント)となりました。日本長期金利は、0.10%(▲0.07ポイント)、ドイツ長期金利は、▲0.29%(▲0.03ポイント)となりました。外国為替市場は、米国長期金利が上昇したことなどによりドル高傾向が強まり、ドル円は110円72銭(+4円15銭)、ユーロ円は129円86銭(+1円19銭)、ポンド円は152円59銭(+4円19銭)となりました。





## 投資信託の手数料等およびリスクについて

投資信託のお申込みにあたっては、お申込み金額に対して最大3.85%（税込み）の購入時手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大2.42%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

## 金融商品仲介業者の概要

IFAが所属する金融商品仲介業者の「広告等補完書面」をご確認ください。

## 金融商品取引業者の概要

商号等	PWM日本証券株式会社関東財務局長（金商）第50号
本店所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目14番1号 兼松ビルディング 9階
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
苦情相談窓口	法務・コンプライアンス部 電話：03-3561-4104
指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター （FINMAC：フィンマック） 電話：0120-64-5005 平日9:00～17:00（除く土日祝日）
資本金	30億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	平成11年4月
電話番号	03-3561-4100（代表）

当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料に示されたコメント等は、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は組入有価証券等の価格の下落や組入有価証券等の発行会社の経営・財務状況の悪化等により、基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。ご投資を頂く際は、事前に目論見書、契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認ください。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等について保証・約束するものではありません。

TOPIX(東証株価指数)、東証REIT指数は株式会社東京証券取引所(東証)が算出・公表する株価指数で、東証が著作権等を有します。日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、著作権その他一切の知的財産権を同社が有しています。ダウ工業株30種平均、S&P500指数、S&P先進国REIT(配当込み)は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービシズエルエルシーが所有する登録商標です。MSCIコクサイ、MSCIエマージング株式に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。ダイワ・ボンド・インデックスに関する著作権等知的財産権は大和証券株式会社および株式会社大和総研に帰属します。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、London Stock Exchange Groupに帰属します。CS High Yield Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、Credit Suisseに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。